

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【事業年度】 第16期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6880 - 3851

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高	(千円)	-	1,359,737	2,086,981	3,558,431	3,661,309
経常利益	(千円)	-	220,661	274,691	365,574	541,369
当期純利益	(千円)	-	115,038	96,661	167,321	96,999
包括利益	(千円)	-	129,586	197,326	91,316	138,039
純資産額	(千円)	-	2,196,917	1,986,773	2,021,170	2,145,562
総資産額	(千円)	-	2,357,243	2,962,301	3,007,427	3,107,149
1株当たり純資産額	(円)	-	209.97	207.14	203.32	212.25
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	11.14	9.39	17.13	9.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	10.98	9.17	16.69	9.56
自己資本比率	(%)	-	92.6	67.0	66.8	68.8
自己資本利益率	(%)	-	5.4	4.6	8.4	4.7
株価収益率	(倍)	-	22.33	57.15	40.63	119.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	259,062	317,580	481,194	593,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	354,148	206,882	390,772	312,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	45,751	72,028	169,640	106,498
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	651,144	1,247,685	1,199,589	1,371,941
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	64(39)	70(82)	89(81)	90(87)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	1,259,476	1,359,706	1,426,903	1,717,086	1,965,256
経常利益 (千円)	260,078	231,900	268,386	351,778	570,023
当期純利益 (千円)	145,947	126,284	85,446	250,892	152,026
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,107,350	1,113,300	1,113,300	1,113,300	1,113,300
発行済株式総数 (株)	55,131	55,488	5,548,800	11,097,600	11,097,600
純資産額 (千円)	2,113,971	2,209,115	1,985,423	2,105,066	2,286,812
総資産額 (千円)	2,305,194	2,368,320	2,647,020	2,734,845	2,990,742
1株当たり純資産額 (円)	40,678.29	211.15	207.00	211.83	226.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,200 (-)	700 (-)	8 (-)	5 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,828.83	12.23	8.30	25.69	15.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,801.51	12.05	8.11	25.02	14.98
自己資本比率 (%)	91.0	92.7	75.0	76.6	76.2
自己資本利益率 (%)	7.1	5.9	4.1	12.3	7.0
株価収益率 (倍)	15.50	20.34	64.66	27.09	76.37
配当性向 (%)	40.7	28.6	48.2	19.5	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,190	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,676	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,263	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	792,090	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	56(43)	62(39)	44(31)	55(14)	57(6)

- (注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第12期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
5. 第12期の1株当たり配当額には、出前館事業における加盟店が10,000店舗を突破した事による記念配当230円を含んでおります。また、第14期の1株当たり配当額には、出前館事業における会員数が500万人を突破した事による記念配当2円を含んでおります。
6. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年9月	大阪市住之江区に夢の街創造委員会株式会社(資本金1億円)を設立。
平成12年10月	デリバリー総合サイト「出前館」をオープン。
平成14年4月	「出前館」サイトに予約機能を設置。
平成15年8月	株式会社レオパレス21のマンションポータル「レオネット」にコンテンツを提供。
平成16年7月	「モバイル出前館」スタート。
平成16年8月	ヤフー株式会社と「Yahoo! 出前注文サービス」の業務提携。
平成16年10月	日本電気株式会社のポータルサイト「BIGLOBE」にコンテンツの提供開始。
平成17年7月	ヤフー株式会社のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」にて「Yahoo! 出前注文サービス」開始。
平成17年8月	「モバイル出前館」がau公式サイトに掲載開始。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」)に株式上場。 (証券コード: 2484)
平成18年7月	電話オペレーターが注文代行を行う「宅配ホットライン」開始。
平成18年10月	三井住友カード株式会社及びGMOペイメントゲートウェイ株式会社と業務提携。「出前館」におけるクレジット決済サービス開始。
平成19年11月	「Yahoo! ケータイ」向け新サービス「Yahoo! 出前」でヤフー株式会社と協業開始。
平成20年6月	「ポイント利用お買い物サービス」開始。
平成21年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と資本業務提携。
平成21年5月	任天堂株式会社の「任天堂Wii」で「出前チャンネル」をスタート。
平成21年6月	「TSUTAYA x 出前館」オープン。
平成21年7月	リブオン・エンタープライズ株式会社と資本業務提携。
平成22年6月	ネットスーパーパッケージ「出前館+e-ネコネットスーパー」サービス開始。
平成22年11月	「出前館」の加盟店舗数が10,000店を突破。
平成22年12月	iPhone専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年7月	凸版印刷株式会社が運営する日本最大級の電子チラシポータルサイト「Shufoo!」と「出前館」がサービス連携。
平成23年8月	Android専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年12月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司(100%出資子会社)を中華人民共和国北京市に設立。
平成24年1月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司がデリバリーサイト「得利好(デリハオ)」の提供を中国北京市で開始。
平成25年3月	日本フードデリバリー株式会社と資本業務提携。
平成25年5月	株式会社薩摩恵比寿堂の株式取得(現 連結子会社)。
平成25年7月	株式会社DeLiDeLiを設立。
平成26年4月	株式会社NTTドコモと「dデリバリー」サービスに関する業務提携。
平成26年9月	PT Klik Eatを子会社化(現 非連結子会社)。
平成26年11月	「おひとりさま便」の提供を開始。
平成26年12月	株式会社インテックと資本業務提携。
平成27年3月	FoodLine.sgPte.Ltd.と業務提携。
平成27年4月	株式会社吉野家へ「お持ち帰り予約システム」を提供開始。
平成27年5月	アマゾンジャパン株式会社が提供開始した「Amazonログイン&支払い」を導入。
平成27年7月	ワイン販売強化のため山梨拠点を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、PT Klik Eat《インドネシア》にて構成されております。PT Klik Eat《インドネシア》につきましては、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業(出前館事業)として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業(通信販売事業)を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> </ul>
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信販売</li> </ul>

#### (1) 出前館事業の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「寿司」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がパソコン、スマートフォンやタブレットを介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なブッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡が出来るようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルやクレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00~26:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

#### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成27年8月末現在で12,213店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「寿司」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能で

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチ出来ることが挙げられます。

#### (3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに応じて店舗を選択することができます。決済方法についても、配達時に現金で支払うキャッシュオンデリバリー、「出前館」サイトでの注文時にクレジットカードで支払う方法に加え、総合オンラインストアAmazon.co.jpに登録済みのクレジットカードで支払う「Amazonペイメント」の利用も可能となっております。

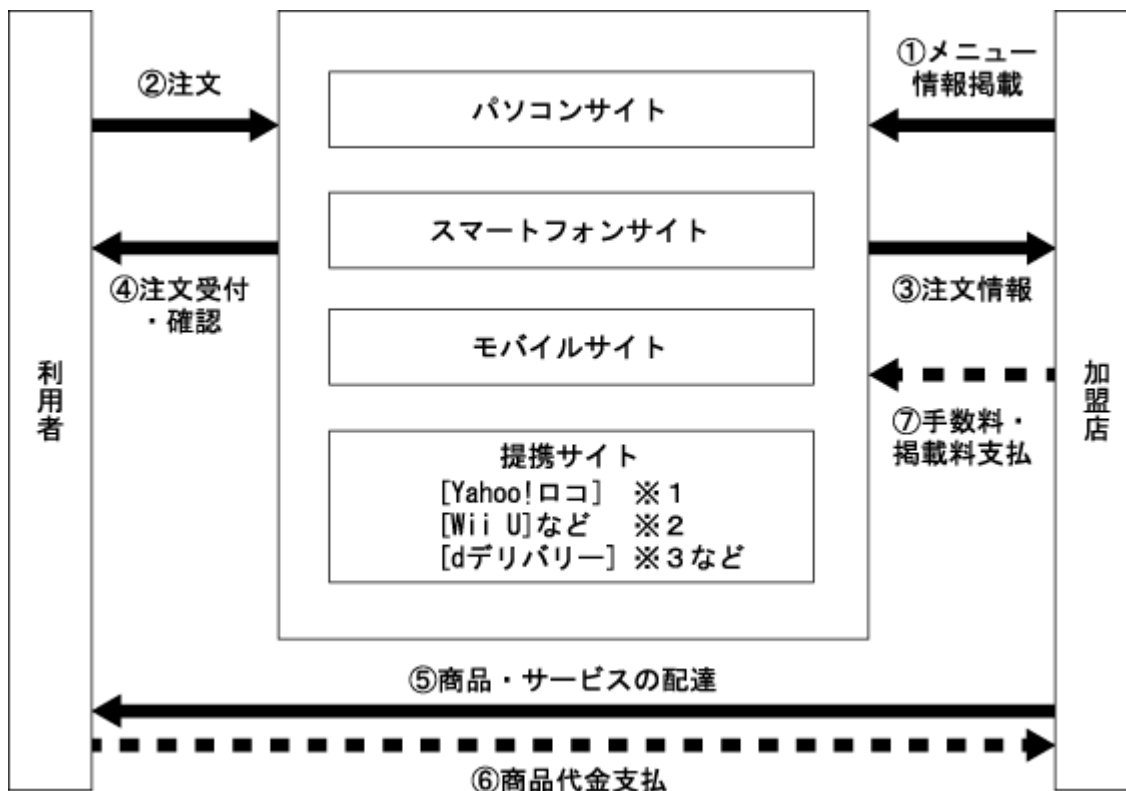
「出前館」の平成27年8月末現在の会員登録者数は約714万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

「出前館事業」は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることによる収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



- ( 1 ) 「Yahoo! ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。
- ( 2 ) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。
- ( 3 ) 「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、自社のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトルを店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応出来るよう、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、今期より、甲類焼酎、白及び赤ワインの販売も開始しております。

(6) 仕入れ先である蔵元等について

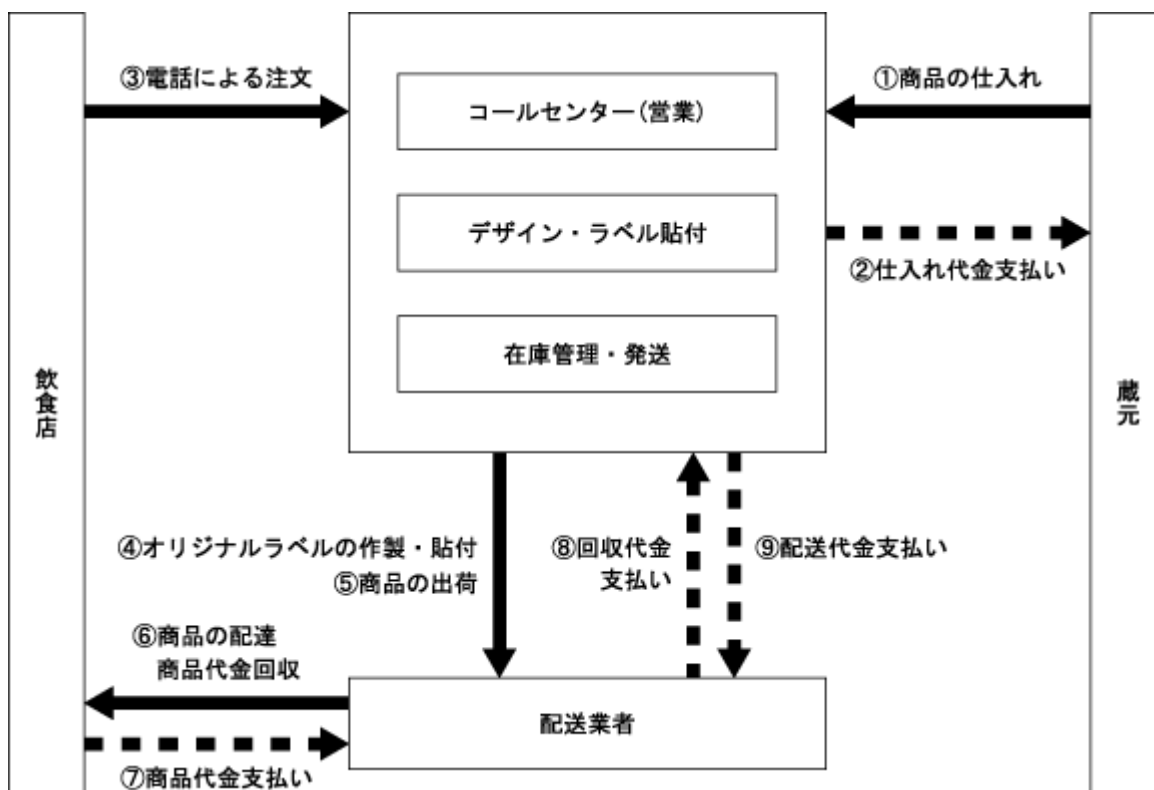
平成27年8月末現在で9ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結し、仕入れを行っております。ワインについては、海外から輸入した原料ワインをボトリングする工場からオリジナルワインの仕入れを行っております。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約40,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間6回以上購入いただく得意客は、全国で6,710店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎やワインを安定的に仕入れることが出来るという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の商品のため、価格設定の自由度が確保出来るという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、1回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社薩摩恵比寿堂	鹿児島県鹿児島市	8,000	通信販売事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社ZEN	東京都千代田区	10,000	出前館事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(持分法適用関連会社) JFD株式会社	東京都渋谷区	56,125	出前館事業	29.1	役務の提供 役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社薩摩恵比寿堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,758,528千円
	(2) 経常利益	198,220千円
	(3) 当期純利益	129,181千円
	(4) 純資産額	361,732千円
	(5) 総資産額	627,497千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	45 (6)
通信販売事業	33 (81)
全社(共通)	12 ( )
合計	90 (87)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。



(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57 (6)	32.2	2.8	4,891

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	45 (6)
通信販売事業	( )
全社(共通)	12 ( )
合計	57 (6)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の体質強化とさらなる発展」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

(出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況)

昨年10月下旬には、数年来の懸念事項であったデータセンターの移転を完了いたしました。今後さらに拡大が見込まれるオーダーを安定的に処理出来るよう、受注システム基盤のキャパシティを強化することと併せて、様々なチャネルとの連携により増加し続ける流入窓口及び加盟店システムのためのネットワーク基盤を再構築いたしました。

昨年11月より、シニアや単身者、オフィスワーカーを主な顧客ターゲットとして、当日の10:30までに注文すれば、ランチタイムまでにお一人様分の食事が届くという新サービス「おひとりさま便」の提供を本格的に開始いたしました。「おひとりさま便」では配送時間をピークタイムよりも前に設定し、ルート配送することで、加盟店はアイドルタイムを有効活用し、効率的に新規顧客を獲得することが可能です。

4月より、スマートフォンでテイクアウトの予約を受注する新サービス「お持ち帰り予約システム」の提供を開始し、第一弾として、株式会社吉野家の各店舗においてサービスを導入いただきました。ユーザーは、受取り店舗を検索した上で、商品を選択し、受取り時間を指定すれば、簡単に注文が完了します。同社の確立されたオペレーションを活かし、「最短15分」で受取り可能なネット予約が実現しております。

5月には、アマゾンジャパン株式会社が提供を開始した「Amazonログイン&ペイメント」を日本で初めて導入いたしました。Amazonのお客様は、Amazonアカウントで「出前館」にログインし、Amazonに登録済みの配送先住所やクレジットカード情報などをそのまま利用し、簡単に会員登録から注文、支払いを行うことが可能です。また、Amazonサイト上に「出前特集ページ」を設置し、Amazonのお客様に対して、WEBでの出前注文サービスを訴求し、「出前館」への流入を図っております。

また、期を通じて、新規会員登録及び初回注文時にTポイントをプレゼントするキャンペーン、「出前館」会員及び購買履歴データの分析によるパーソナライズされたレコメンドメール配信などのマーケティング施策、スマートフォンのUI改善やモバイルフレンドリー対策等のユーザビリティを高めるための取り組みを継続的に行ってまいりました。

(通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況)

焼酎に関しては、販売商品の絞込みと発送時のオペレーション効率化に取り組みました。焼酎に次ぐ主力販売商品として、2月から甲類焼酎、5月から白・赤ワインの販売を開始いたしました。商品ラインナップの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた提案が可能となり、これまで取引が出来ていなかった飲食店との新規取引の開始、クロスセルによる得意先の拡大につながっております。

また、7月からは、ワインの販売強化、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、9月からの正式オープンに備え、物件や備品の手配、人材採用や研修の実施など、山梨営業所の開設準備を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,661,309千円（前期比2.9%増）、経常利益は541,369千円（前期比48.1%増）、当期純利益は96,999千円（前期比42.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 出前館事業 >

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約714万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,213店舗、オーダー数に関しましては約1,055万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費277,149千円、オーダー手数料1,204,437千円、広告収入64,942千円、システム受託開発101,303千円、その他320,252千円、セグメント売上高は1,968,084千円（前期比14.3%増）となりました。

< 通信販売事業 >

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,693,224千円（前期比7.8%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ172,351千円増加し、1,371,941千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、593,576千円(前連結会計年度は481,194千円の増加)であります。主な増加の要因は、売上債権の増加額11,333千円、新株予約権戻入益10,582千円及び法人税等の支払額213,467千円等に対し、税金等調整前当期純利益218,948千円、投資有価証券評価損267,985千円、減価償却費181,304千円及びのれん償却額114,421千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は312,590千円(前連結会計年度は390,772千円の減少)であります。主な減少の要因は、無形固定資産の取得による支出162,386千円、有形固定資産の取得による支出51,851千円及び投資有価証券の取得による支出48,391千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、106,498千円(前連結会計年度は169,640千円の減少)であります。主な減少の要因は、自己株式の処分による収入38,247千円に対し、長期借入金の返済による支出113,896千円及び配当金の支払額49,496千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比
		(千円)	(%)
出前館事業	基本運営費	277,149	101.8
	オーダー手数料	1,204,437	118.9
	広告収入	64,942	95.5
	システム受託開発	101,303	86.8
	その他	320,252	126.8
	小計	1,968,084	114.3
通信販売事業		1,693,224	92.2
合計		3,661,309	102.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配市場規模：平成26年度1兆9,348億円 / 前年度比102.9% - 矢野経済研究所調べ）。

酒類市場については、市場全体及び乙類焼酎市場は縮小傾向にあるものの、ワイン市場については好調な推移を見せており、酒類市場を牽引しております。（酒類市場規模（全体）：平成26年度3兆6,054億円 / 前年度比99.3%、乙類焼酎市場規模：平成26年度3,665億円 / 前年度比96.5%、ワイン市場規模：平成26年度1,900億円 / 前年度比103.3% - 矢野経済研究所調べ）

また、世帯1人当たり外食支出額が増額したことや訪日外国人が増加したこと、法人交際費が増加したことと見込まれることから、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より1.2%増加の3兆8,797億円と推計されております（一般社団法人日本フードサービス協会「平成26年外食産業市場規模推計について」）。

このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の5点が特に重要であると考えております。

#### (1) 「出前館事業」の成長の持続

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っていると言うものの、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。

そのために、「出前館」システムの各種機能追加によるユーザビリティ向上、「出前館」の認知度向上によるユーザー数及びユーザー層のさらなる拡充、クレジットカード及び「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上、提携先やサービスの拡大による基盤強化等に取り組んでまいります。

また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加及び注文単価向上のための提案やコンサルティング実施等の各種施策についても引き続き実施してまいります。

#### (2) 「通信販売事業」の再成長

従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換を図り、各飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案を行うことで、顧客とのリレーションシップを強化し、再成長に向けた顧客基盤と販売の仕組みづくりに取り組めます。

また、ワインの販売と発送に特化した山梨支店の立上げを早期化するため、引続き、人材採用と育成を強化することに加え、焼酎と同様に、各飲食店の顧客特性や客単価等のニーズに応じた商品の提案が出来るよう、現在は白・赤各1種類ずつとなっているワインの商品ラインナップを拡充いたします。輸入ワインはもちろん、山梨支店の地の利を活かし、世界的な和食ブームの広がりに伴い、急激に認知度が高まりつつある国産ワインも導入する予定です。

販売チャネルについては、現在はTELセールスによる販売がメインとなっておりますが、「出前館事業」におけるE-Commerceサイトの運営及びマーケティングに関するノウハウを活用し、「通信販売事業」における電話以外のチャネル拡充にも取り組んでまいります。

#### (3) 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の早期での黒字化と成長に加えて、「出前館」の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

#### (4) 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化と同時に新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメント出来る人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

(5) 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があるため、情報管理に関する各種ルールの順守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組んでおります。引続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は「有価証券報告書」提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業環境について

###### インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業の成長のための必要条件となっております。今後、パソコンとスマートフォンやタブレット型端末機器の両面でより安価で快適にインターネットを利用出来る環境が整い、情報通信や電子商取引を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。

ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成26年度は前年より2.9%増加の1兆9,348億円と堅調に推移しており、その後も約2.0%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2015」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、予想通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成26年度の酒類市場規模は、前年より0.7%縮小し、3兆6,054億円とマイナス成長となっております。酒類カテゴリー別では、乙類焼酎が前年比3.5%縮小の3,665億円、ワインが前年比3.3%増加の1,900億円となっております(矢野経済研究所「酒類市場に関する調査結果2015」)。

日本における平成26年度の外食産業市場規模は、世帯1人当たり外食支出額が増加したことや訪日外国人が増加したこと、法人交際費が増加したと見込まれることから、前年比1.5%増加し、24兆3,686億円と推定されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ピヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より1.2%増加の3兆8,797億円と推計されております(一般社団法人日本フードサービス協会「平成26年外食産業市場規模推計について」)。

しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、酒類市場がさらに縮小、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である芋・麦・米については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

## 海外での事業活動について

当社グループでは、インドネシアの子会社において、事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。

こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社グループの事業について

### 特定事業への依存度合いについて

当社グループは、平成27年8月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が53.8%、「通信販売事業」の割合が46.2%となっております。このため、「出前館事業」において、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合もしくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、また、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、株式会社NTTドコモが提供する「dデリバリー」、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂Wi iU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 他社との競合について

「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、飲食店や法人を顧客ターゲットとしたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎やワイン等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンやタブレット、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者であります。個人情報については、当社管理本部長を責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



#### 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコン、スマートフォンやタブレット等の端末機器の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。

このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、「出前館」上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております。

また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関する専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 事業体制について

#### 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であり、これら他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 小規模組織による運営体制について

当社は平成27年8月末現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員57名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。

また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成27年8月末現在、取締役5名(当社取締役2名が同社取締役を兼務)、監査役1名(当社取締役が同社監査役を兼務)並びに従業員33名と同様に小規模組織となっております。

今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。

しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、238条及び第240条の規定に従って、平成26年11月12日開催の取締役会決議、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。

現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成27年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は621,400株であり、発行済株式総数11,097,600株の5.6%に相当しております。

配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。

しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託に関する契約

相手先	契約名	契約期間	契約内容
ヤフー株式会社	オンライン情報掲載委託契約	平成16年9月1日～平成17年8月31日 一年毎の自動更新	「出前館」のヤフーサイト掲載および運用

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り「有価証券報告書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の体質強化とさらなる発展」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

#### (出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況)

昨年10月下旬には、数年来の懸念事項であったデータセンターの移転を完了いたしました。今後さらに拡大が見込まれるオーダーを安定的に処理出来るよう、受注システム基盤のキャパシティを強化することと併せて、様々なチャネルとの連携により増加し続ける流入窓口及び加盟店システムのためのネットワーク基盤を再構築いたしました。

昨年11月より、シニアや単身者、オフィスワーカーを主な顧客ターゲットとして、当日の10:30までに注文すれば、ランチタイムまでにお一人様分の食事が届くという新サービス「おひとりさま便」の提供を本格的に開始いたしました。「おひとりさま便」では配送時間をピークタイムよりも前に設定し、ルート配送することで、加盟店はアイドルタイムを有効活用し、効率的に新規顧客を獲得することが可能です。

4月より、スマートフォンでテイクアウトの予約を受注する新サービス「お持ち帰り予約システム」の提供を開始し、第一弾として、株式会社吉野家の各店舗においてサービスを導入いただきました。ユーザーは、受取り店舗を検索した上で、商品を選択し、受取り時間を指定すれば、簡単に注文が完了します。同社の確立されたオペレーションを活かし、「最短15分」で受取り可能なネット予約が実現しております。

5月には、アマゾンジャパン株式会社が提供を開始した「Amazonログイン&支払い」を日本で初めて導入いたしました。Amazonのお客様は、Amazonアカウントで「出前館」にログインし、Amazonに登録済みの配送先住所やクレジットカード情報などをそのまま利用し、簡単に会員登録から注文、支払いを行うことが可能です。また、Amazonサイト上に「出前特集ページ」を設置し、Amazonのお客様に対して、WEBでの出前注文サービスを訴求し、「出前館」への流入を図っております。

また、期を通じて、新規会員登録及び初回注文時にTポイントをプレゼントするキャンペーン、「出前館」会員及び購買履歴データの分析によるパーソナライズされたレコメンドメール配信などのマーケティング施策、スマートフォンのUI改善やモバイルフレンドリー対策等のユーザビリティを高めるための取り組みを継続的に行ってまいりました。

#### (通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況)

焼酎に関しては、販売商品の絞込みと発送時のオペレーション効率化に取り組みました。焼酎に次ぐ主力販売商品として、2月から甲類焼酎、5月から白・赤ワインの販売を開始いたしました。商品ラインナップの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた提案が可能となり、これまで取引が来ていなかった飲食店との新規取引の開始、クロスセルによる得意先の拡大につながっております。

また、7月からは、ワインの販売強化、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、9月からの正式オープンに備え、物件や備品の手配、人材採用や研修の実施など、山梨支店の開設準備を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,661,309千円（前期比2.9%増）、経常利益は541,369千円（前期比48.1%増）、当期純利益は96,999千円（前期比42.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 出前館事業 >

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約714万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,213店舗、オーダー数に関しましては約1,055万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費277,149千円、オーダー手数料1,204,437千円、広告収入64,942千円、システム受託開発101,303千円、その他320,252千円、セグメント売上高は1,968,084千円（前期比14.3%増）となりました。

< 通信販売事業 >

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,693,224千円（前期比7.8%減）となっております。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ99,721千円増加し、3,107,149千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の減少186,079千円、のれんの減少132,809千円等に対し、現金及び預金の増加172,351千円、未収入金の増加85,006千円、差入保証金の増加47,105千円及び繰延税金資産の増加38,249千円等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ24,670千円減少し、961,586千円となりました。減少の主な要因は、未払金の増加116,401千円等に対し、長期借入金の減少91,753千円及び未払法人税等の減少26,182千円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ124,392千円増加し、2,145,562千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を49,439千円、自己株式処分差損を40,068千円計上した一方、当期純利益を96,999千円、自己株式の処分を78,315千円計上したこと等によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ172,351千円増加し、1,371,941千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、593,576千円(前連結会計年度は481,194千円の増加)であります。主な増加の要因は、売上債権の増加額11,333千円、新株予約権戻入益10,582千円及び法人税等の支払額213,467千円等に対し、税金等調整前当期純利益218,948千円、投資有価証券評価損267,985千円、減価償却費181,304千円及びのれん償却額114,421千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は312,590千円(前連結会計年度は390,772千円の減少)であります。主な減少の要因は、無形固定資産の取得による支出162,386千円、有形固定資産の取得による支出51,851千円及び投資有価証券の取得による支出48,391千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、106,498千円(前連結会計年度は169,640千円の減少)であります。主な減少の要因は、自己株式の処分による収入38,247千円に対し、長期借入金の返済による支出113,896千円及び配当金の支払額49,496千円等によるものであります。

## 財務政策

当社グループの財務方針は、中長期にわたる持続的な成長を可能とする十分な資金源を確保するとともに、バランスシートを強化することにあります。資金調達については、新株式発行による収入が大半を占めておりますが、今後はよりいっそう営業活動によるキャッシュ・フローの強化やスポットでの資金需要に対応できる金融機関借入枠の確保等を図ってまいります。バランスシートについては、過重な投資を避け、有利子負債の少ないスリムなものをめざしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額235,170千円であり、その主なものは出前館事業におけるソフトウェア109,713千円及び工具、器具及び備品47,113千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (大阪市中央区)	出前館事業	ソフトウェア 事務所設備等	3,440	32,704	267,131	303,276	26 (6)
東京支社 (東京都千代田区)	出前館事業	事務所設備等	24	1,160	-	1,184	31 -

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 本社及び東京支社は賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
(株)薩摩恵比寿堂	本社 (鹿児島県 鹿児島市)	通信販売事業	倉庫・事務 所設備等	25,266	4,979	15,599	45,845	33 (81)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 本社は賃借しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、会員数・加盟店数・オーダー数等の予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,097,600	11,097,600	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成26年11月12日開催の取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成27年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	550,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月1日 至 平成33年12月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 618 資本組入額 309	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

### 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

平成26年12月25日開催の取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成27年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	357	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	71,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月15日 至 平成36年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～平成24年8月31日 (注)1	357	55,488	5,950	1,113,300	5,950	664,400
平成24年9月1日～平成25年8月31日 (注)2	5,493,312	5,548,800	-	1,113,300	-	664,400
平成25年9月1日～平成26年8月31日 (注)3	5,548,800	11,097,600	-	1,113,300	-	664,400

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 株式分割(1:100)によるものであります。  
 3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	13	30	-	1,624	1,687	-
所有株式数(単元)	-	23,112	805	20,160	15,695	-	51,190	110,962	1,400
所有株式数の割合(%)	-	20.83	0.73	18.17	14.14	-	46.13	100.00	-

(注) 自己株式 1,026,800株(10,268単元)は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 利江	東京都中央区	1,498,000	13.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,322,800	11.91
有限会社キトプランニング	沖縄県宮古市伊良部字国仲168-8	1,320,000	11.89
一村 哲也	東京都品川区	1,193,800	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	680,200	6.13
株式会社インテック	富山市牛島新町5-5	519,200	4.68
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 6 5 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	339,400	3.06
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	283,600	2.56
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	港区六本木6-10-1	271,100	2.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2-2-2	171,300	1.54
計	-	7,599,400	68.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,026,800株あります。

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成26年4月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	スコットランド 3エーエヌ イー エイチ1 エジンバラ 1グリーン サイド・ロウ カルトン・スクエア	株式 552,800	4.98
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	スコットランド 3エーエヌ イー エイチ1 エジンバラ 1グリーン サイド・ロウ カルトン・スクエア	株式 24,600	0.22

3. フィデリティ投信株式会社から、平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年8月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,106,800	9.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,069,400	100,694	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,097,600	-	-
総株主の議決権	-	100,694	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,026,800	-	1,026,800	9.25
計	-	1,026,800	-	1,026,800	9.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の役員及び従業員に対し、株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成26年11月12日開催取締役会決議

決議年月日	平成26年11月12日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び従業員 6 子会社役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成26年12月25日開催取締役会決議

決議年月日	平成26年12月25日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 43 子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	183,000	78,315,208	-	-
保有自己株式数	1,026,800	-	1,026,800	-

### 3 【配当政策】

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月26日 定時株主総会	70,495	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	61,500	141,000	1,199	1,469	1,400
最低(円)	32,000	31,500	387	503	523

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第14期につきましては、分割後の株価を記載しております。

3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期につきましては、分割後の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	910	989	1,164	990	1,250	1,400
最低(円)	656	751	830	824	906	1,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中村 利江	昭和39年12月16日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成10年1月 株式会社ハークスレイ入社 平成13年7月 当社 取締役 平成14年1月 当社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 代表取締役会長 平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社CHRO(最高 人事責任者) 平成22年6月 同社 取締役 ネット事業本部長 平成23年3月 株式会社オプト 取締役 平成23年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ 取締役 平成23年11月 当社 取締役会長 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社 取締役 執行役 員 平成24年9月 当社 代表取締役会長 平成24年11月 当社 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任)	(注)3	1,498,000
取締役	-	金子 正輝	昭和42年5月26日生	昭和63年4月 株式会社ケイ・ツウ入社 平成5年4月 足立武税理士事務所 平成12年2月 株式会社サン・アクセス 平成15年6月 エリアリンク株式会社 平成19年3月 同社 取締役 財務経理部長 平成22年3月 同社 取締役 執行役員 管理本 部長 平成23年5月 株式会社グループス 執行役員 CFO 平成24年12月 当社 財務経理グループ マネー ジャー 平成25年3月 当社 管理グループ 執行役員兼 マネージャー 平成25年5月 当社 取締役管理グループ管掌 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役 平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任) 平成26年9月 当社 取締役管理本部管掌(現 任)	(注)3	4,000
取締役	-	洲崎 由佳	昭和43年11月10日生	平成3年4月 生駒商事株式会社(現シービー アールイー株式会社)入社 平成16年1月 同社 経営企画部長 平成20年1月 同社 ビル営業本部 企画推進部 長 平成22年1月 同社 企画推進本部長 平成23年1月 同社 ブローカレッジディビ ジョン ビジネスディベロップ メ ント本部 エグゼクティブディ レクター兼本部長 平成25年1月 当社 経営企画グループ兼カス タマーセンター マネージャー 平成25年3月 当社 経営企画グループ兼内部 監査チーム 執行役員兼マネー ジャー 平成25年5月 当社 取締役経営企画グループ 管掌 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役 (現任) 平成26年9月 当社 取締役業務支援本部管掌 (現任)	(注)3	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	金子 正裕	昭和43年7月1日生	平成2年4月 株式会社武蔵野入社 平成7年4月 同社 ダスキン事業本部 本部長 平成8年4月 同社 環境エコロジー事業本部 本部長 平成10年10月 同社 IT関連事業本部 本部長 平成16年10月 同社 オフィスコーヒーサービ ス事業本部 本部長(兼務) 平成18年12月 株式会社アクア 代表取締役(現 任) 平成24年11月 一般社団法人JBS 専務理事 (現任) 平成25年11月 当社 取締役 平成26年6月 当社 取締役営業グループ管掌 平成26年9月 当社 取締役営業本部管掌(現 任)	(注)3	1,000
取締役	-	中島 賢	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 大阪ガス株式会社入社 平成19年6月 同社 執行役員 秘書部長 平成20年6月 同社 常務執行役員 社団法人 日本ガス協会出向 平成21年6月 同社 常務執行役員 京都・滋 賀統括地区支配人 兼 京都地 区支配人 平成23年4月 同社 顧問(現任) 兼 株式 会社オーグス総研取締役会長 (現任) 平成27年11月 当社 取締役(現任)	(注)3	400
常勤監査役	-	鈴木 孝光	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和63年3月 California Family Restaurants Inc. 平成2年2月 日本マクドナルド株式会社 フ ランチャイズ本部マネージャー 平成5年5月 同社 フランチャイズ部長 平成13年2月 同社 執行役員フランチャイズ 本部長 平成14年2月 同社 執行役員関東地区本部長 平成15年3月 同社 執行役員事業開発本部長 平成17年2月 株式会社ハナマサ 店舗開発室 長兼営業部長 平成18年6月 株式会社アターブル松屋ホール ディングス 代表取締役専務 平成25年7月 当社 監査役(現任) 平成25年8月 株式会社フジスポーツ 取締役 副社長 平成27年8月 株式会社エバートロン 監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	-	赤塚 宏	昭和22年1月30日生	昭和47年4月 帝人株式会社入社 平成7年10月 帝人デュボンナイロン株式会社 出向財務部長 平成13年4月 帝人株式会社産業繊維事業 企画管理部長 平成13年11月 Teijin Akra S.A出向CFO 平成15年4月 帝人株式会社監査役付 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	辻 哲哉	昭和45年10月20日生	平成9年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 冲信・石原・清法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 平成15年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年8月 F i e l d - R 法律事務所入所 平成19年6月 株式会社ゴンゾ 監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任) 平成26年1月 株式会社力の源ホールディング ス(現任)	(注)6	-
計						1,514,000

- (注) 1. 取締役中島賢氏は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木孝光氏、赤塚宏氏及び辻哲哉氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年11月26日開催の定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成24年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成25年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は法令に定める監査役の員数を書く事になる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名及び略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀内 美堅	昭和31年2月10日生	昭和54年4月 日本マクドナルド株式会社入社 平成4年3月 株式会社藤田商店出向 平成5年3月 東京軽電機株式会社入社 平成9年2月 ワタミフードサービス株式会社入社(現ワタミ株式会社) 平成11年4月 日本マクドナルド入社 平成14年4月 日本ブレタ・マンジェ株式会社出向 平成16年4月 株式会社ナチュラルビート入社 同社 人事総務部長 平成20年2月 ブックオフコーポレーション株式会社入社 同社 総務部チーフマネージャー(現任) 平成27年11月 当社 補欠監査役(現任)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、法令の遵守につきましては、有識者(弁護士・公認会計士)の意見を参考にして社内研修会を開催するとともに、外部の研修会にも積極的に参加しております。「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役1名の計5名で構成されております。定時取締役会は毎月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の業務執行を監視しております。社外取締役も選任されているため、経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場での幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は監査役会を毎月1回開催しており、その他にも監査役は取締役会への出席のほか、取締役の意見聴取や資料の閲覧、稟議案件その他の業務及び財産状況を調査し、内部監査人との連携を十分にとり業務監査に万全を期しております。また、監査法人とも連携を十分にとり会計監査に万全を期しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 林由佳

指定有限責任社員 業務執行社員 内田聡

(注) 継続監査年数は7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名であります。

当社はこの他にも、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しております。

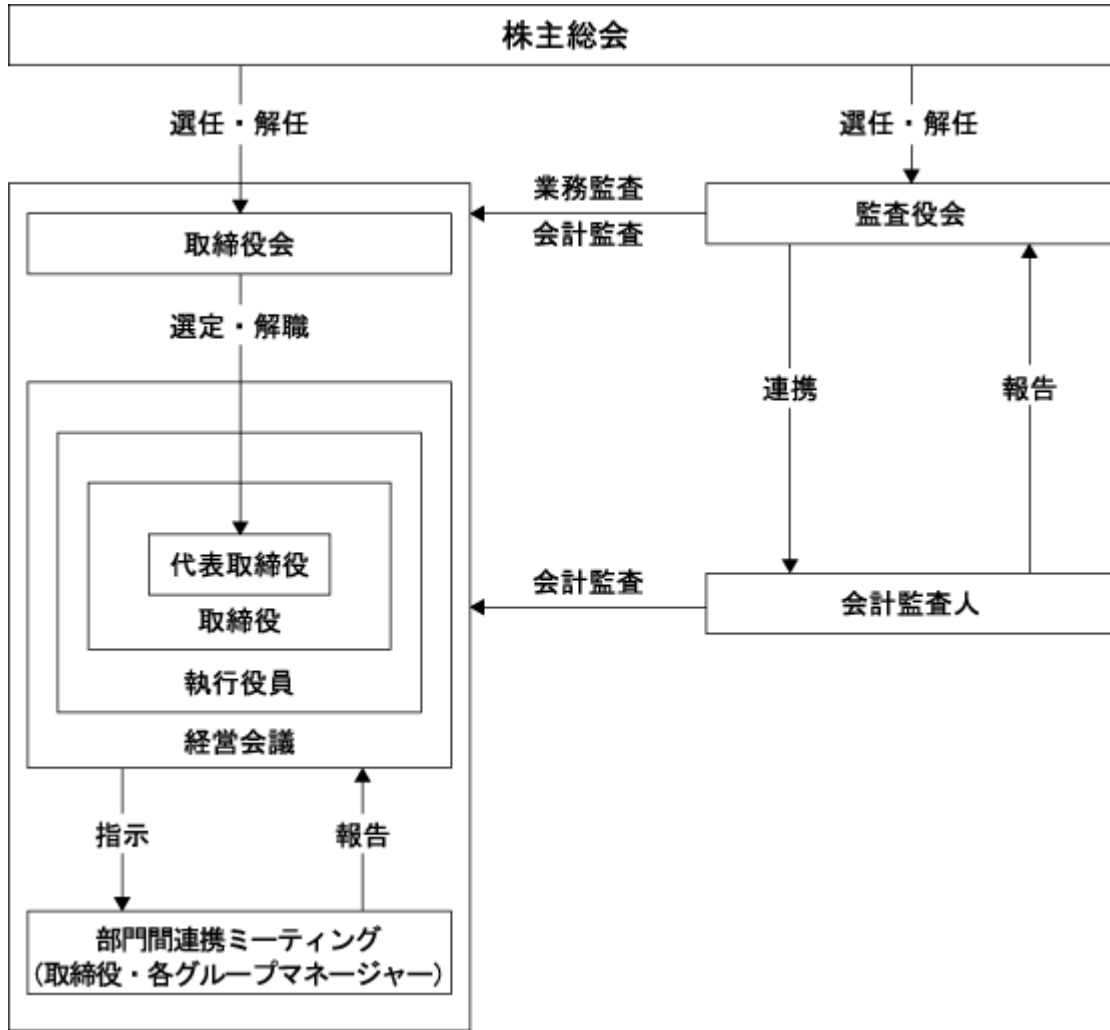
#### 経営会議

取締役及び執行役員が出席し、毎週1回程度開催し、経営の執行に関する重要事項の審議・報告を行っております。

#### 部門間連携ミーティング

取締役及び各グループマネージャーが出席し、毎週部門間連携ミーティングを開催しており、業務執行における問題解決や情報共有、相互の連携方法や役割分担に関するすり合わせ等を行い、経営の迅速化および効率化に努めております。

これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。



□．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役3名による監査体制が経営監視機能として有効に機能すると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能である取締役会は、取締役5名で構成されており、経営環境の著しい変化に対応し、経営の透明性実現のために経営判断の適正性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。また、取締役5名のうち1名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

## 八．内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施し、その徹底を図っております。さらに、内部監査計画に基づき内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、外部の専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

また、当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、個人情報、セキュリティ及びシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理グループが行い、リスク対応の体制を整備するものとしております。また、各マネージャーは、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告するものとしております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに対応し、内部統制システムの基本方針を改定しております。

### a．当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、当社及び当社子会社の取締役は、行動規範及びコンプライアンス・リスク管理ガイドラインを制定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めております。また、管理本部を中心に、全社的なコンプライアンスに関する社内研修、ガイドライン・マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を醸成し、堅持するための体制づくりに努めております。法令もしくは定款上疑義のある行動等の早期発見と是正を目的に内部通報制度を制定・施行しており、通報者の保護を明確にし、制度の周知徹底・運用を行っております。

一方、監査役はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、取締役に対する改善の助言または勧告を行う体制を確保しております。また、内部監査室は、業務活動の遂行に対して独立した立場から、当社及び当社子会社の内部統制の整備・運用の状況及びリスク管理の状況を調査し、その改善事項を取締役、監査役会並びに所管部門責任者へ報告を行う体制を確保しております。

### b．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社の取締役の職務執行に係る情報は、情報管理規程並びに文書管理細則等に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）で適切に保存・管理することとし、必要に応じて文書等の閲覧が可能な状態を維持しております。

### c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、リスク管理に関する規程やマニュアルを制定し、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的なリスク対応の体制を整備しております。なお、不測の事態が発生した場合は、緊急対策本部を発足し、損失を最小限にとどめるための適切な方法を検討し、迅速に対応する体制を整備しております。

### d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社において、定時取締役会を原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、常勤取締役が参加する経営会議を週1回程度開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、迅速かつ機動的な意思決定を行っております。また、取締役会において中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標及び取締役ごとに業績目標を明確化し、定期的に進捗状況のレビューを行っております。進捗状況の確認に限らず、課題への取り組み・改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

### e．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社について当社の所管部門が業務の効率性・有効性、リスク管理体制及び法令の遵守状況等に関する管理・監督を行い、経営会議にて定期的な報告を実施しております。なお、子会社における経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会にて決議することを明文化しております。

その他、当社と子会社及び子会社間での取引は、法令・会計原則・税法・その他の社会規範に照らし適切対応する体制を整備し、周知徹底を行っております。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役または監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室または管理部門所属の使用人を、その職務に専従させることができるものとする体制を確保しております。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
前号の使用人は監査役または監査役会の職権に服すると同時に各取締役から独立した存在とし、経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。  
また、当該使用人は、監査役または監査役会からの指示に基づく監査業務を遂行するために必要な調査権限や情報収集の権限を有するものとし、各執行部門はこれに協力する体制を確保しております。
- h. 当社及び当社子会社の取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、その職務の執行にあたり次に掲げる事項に関して重要性があると認めるときは、職務執行に係る指揮命令系統に関わらず、監査役または監査役会にその内容を報告できる体制を確保しており、当該報告をしたことによって経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。  
・職務の執行により会社に重大な損害を与えるおそれがある等の重要事項  
・法令及び定款に違反する行為または社会通念に照らして不当な行為  
・その他、監査役または監査役会が必要と判断した事項
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は取締役会への出席のほか、内部監査人並びに会計監査人とも連携を十分にとり、定期的な意見交換等により、効果的な業務監査並びに会計監査の遂行に努めております。また、当該監査役がその職務の遂行にあたり生じた必要費用については、請求等に従い、速やかに処理を行います。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び当社子会社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効性かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用の状況を評価し、継続的な見直しを行うことを明文化し、実施しております。
- k. 反社会的勢力に向けた体制  
当社及び当社子会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する旨を明文化し、周知徹底に努めております。

## 二. 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く。）又は監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査計画に基づき、原則として年1回の業務監査を実施しております。業務執行状況につきましては、内部監査室人員が内部監査人として、当社各部門の業務を対象に、それぞれ必要な監査・調査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役は内部監査人と密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握することが可能となっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。その状況につきましては、「企業統治の体制 イ. 企業統治の体制の概要」に記載しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

- ・中島賢氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験及び優れた識見を有しており、また、各種団体の理事等の要職を歴任された同氏の幅広い人脈を当社の経営に反映いただくことで当社の取締役として、グループ経営全般の質的向上に向けた意見及び提言をいただくとともに、適切な経営執行の監査機能を期待し、社外取締役として選任しております。

- ・鈴木孝光氏は、飲食業界における幅広い事業運営・経営執行の経験、フランチャイズビジネスに関する幅広い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。
- ・赤塚宏氏は、事業会社における幅広い管理統括業務の実績を有していること、また、企業経営に関する知識、経験が十分であり、監査役としてコーポレートガバナンスの充実、確立に貢献していただけたと考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・辻哲哉氏は、弁護士として豊富な経験、見識を有しており、専門的見地からの有用な助言をいただけたと考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、当社は上記社外取締役及び社外監査役の各氏とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監督、監視を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えており、さらに、必要に応じて会計監査人や当社の役員、経営企画グループ及びその他従業員とも連携をとっており、経営に関する意見交換の機会を持ち、監査や内部統制に対する効率の向上に努めております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,480	90,480	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,900	12,900	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

なお、平成26年11月27日開催の第15期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役分は年額50,000千円以内)、監査役の報酬限度額は、50,000千円以内と決議されております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、取締役は年額50,000千円以内(うち社外取締役分年額10,000千円以内)、監査役は年額5,000千円以内(うち社外監査役分年額1,000千円以内)と決議されております。

株式の保有状況等

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 122,487千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	244,200	72,039	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	244,200	59,340	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

八．取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

二．監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の決議を機動的に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模、業務の特性などを勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応するため、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,589	1,371,941
受取手形及び売掛金	233,201	244,884
商品及び製品	48,693	57,096
未収入金	140,238	225,245
繰延税金資産	17,717	18,676
その他	28,657	28,839
貸倒引当金	9,129	8,330
流動資産合計	1,658,968	1,938,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,282	47,838
減価償却累計額	17,415	19,526
建物及び構築物（純額）	30,866	28,312
土地	64	64
その他	140,181	160,553
減価償却累計額	116,609	106,306
その他（純額）	23,571	54,247
有形固定資産合計	54,502	82,623
無形固定資産		
ソフトウェア	329,933	275,949
ソフトウェア仮勘定	25,256	85,315
のれん	422,762	289,953
その他	138	138
無形固定資産合計	778,091	651,356
投資その他の資産		
投資有価証券	433,667	247,587
差入保証金	38,827	85,933
繰延税金資産	37,625	74,916
その他	6,795	27,080
貸倒引当金	1,050	701
投資その他の資産合計	515,865	434,816
固定資産合計	1,348,459	1,168,796
資産合計	3,007,427	3,107,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,437	134,551
1年内返済予定の長期借入金	106,987	104,844
未払金	210,670	327,071
未払法人税等	110,986	84,803
賞与引当金	18,646	18,178
その他	102,944	81,557
流動負債合計	686,671	751,007
固定負債		
長期借入金	279,694	187,941
その他	19,891	22,638
固定負債合計	299,585	210,579
負債合計	986,257	961,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	791,719	799,211
自己株式	517,736	439,421
株主資本合計	2,051,684	2,137,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,423	-
為替換算調整勘定	2,140	-
その他の包括利益累計額合計	41,282	-
新株予約権	10,582	8,070
少数株主持分	186	-
純資産合計	2,021,170	2,145,562
負債純資産合計	3,007,427	3,107,149

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	3,558,431	3,661,309
売上原価	4 1,518,305	4 1,375,033
売上総利益	2,040,125	2,286,276
販売費及び一般管理費	1 1,678,268	1 1,739,505
営業利益	361,857	546,771
営業外収益		
受取利息	255	250
受取配当金	400	732
受取手数料	658	1,094
受取保険料	880	1,355
保険解約返戻金	8,326	-
その他	2,801	2,684
営業外収益合計	13,322	6,118
営業外費用		
支払利息	5,311	4,088
支払手数料	627	-
為替差損	-	5,850
持分法による投資損失	2,799	474
雑損失	865	1,107
営業外費用合計	9,604	11,519
経常利益	365,574	541,369
特別利益		
新株予約権戻入益	-	10,582
事業譲渡益	1,008	-
持分変動利益	7,328	-
債務免除益	-	6,408
関係会社清算益	-	2,171
その他	152	-
特別利益合計	8,488	19,162
特別損失		
固定資産除却損	2 812	2 4,203
減損損失	3 1,009	3 40,630
投資有価証券評価損	3,900	267,985
抱合せ株式消滅差損	3,545	-
関係会社清算損	-	1,419
データセンター移転費用	-	27,344
特別損失合計	9,267	341,583
税金等調整前当期純利益	364,796	218,948
法人税、住民税及び事業税	193,774	184,429
法人税等調整額	4,148	62,295
法人税等合計	197,923	122,133
少数株主損益調整前当期純利益	166,873	96,815
少数株主損失( )	447	184
当期純利益	167,321	96,999

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,873	96,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,316	43,423
為替換算調整勘定	759	2,198
その他の包括利益合計	75,557	41,224
包括利益	91,316	138,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,741	138,246
少数株主に係る包括利益	425	207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	754,724	581,016	1,951,409
当期変動額					
剰余金の配当			38,344		38,344
当期純利益			167,321		167,321
連結範囲の変動			2,621		2,621
自己株式の取得				101,332	101,332
自己株式の処分			89,361	164,612	75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	36,994	63,279	100,274
当期末残高	1,113,300	664,400	791,719	517,736	2,051,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,893	1,381	34,274	1,089	-	1,986,773
当期変動額						
剰余金の配当						38,344
当期純利益						167,321
連結範囲の変動						2,621
自己株式の取得						101,332
自己株式の処分						75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,316	759	75,557	9,493	186	65,877
当期変動額合計	76,316	759	75,557	9,493	186	34,396
当期末残高	43,423	2,140	41,282	10,582	186	2,021,170

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	791,719	517,736	2,051,684
当期変動額					
剰余金の配当			49,439		49,439
当期純利益			96,999		96,999
自己株式の処分			40,068	78,315	38,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,492	78,315	85,807
当期末残高	1,113,300	664,400	799,211	439,421	2,137,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,423	2,140	41,282	10,582	186	2,021,170
当期変動額						
剰余金の配当						49,439
当期純利益						96,999
自己株式の処分						38,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,423	2,140	41,282	2,511	186	38,584
当期変動額合計	43,423	2,140	41,282	2,511	186	124,392
当期末残高	-	-	-	8,070	-	2,145,562

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)	(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	364,796	218,948
減価償却費	166,368	181,304
のれん償却額	113,007	114,421
株式報酬費用	10,582	7,520
減損損失	1,009	40,630
固定資産除却損	812	4,203
新株予約権戻入益	-	10,582
関係会社清算損益(は益)	-	752
投資有価証券評価損益(は益)	3,900	267,985
抱合せ株式消滅差損益(は益)	3,545	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	518	1,147
賞与引当金の増減額(は減少)	6,806	468
受取利息及び受取配当金	655	982
為替差損益(は益)	1,376	-
保険解約損益(は益)	8,326	-
支払利息	5,311	4,088
持分法による投資損益(は益)	2,799	474
売上債権の増減額(は増加)	48,841	11,333
たな卸資産の増減額(は増加)	12,542	5,951
仕入債務の増減額(は減少)	39,330	1,885
その他	36,662	3,212
小計	631,848	809,684
利息及び配当金の受取額	655	982
利息の支払額	5,307	4,088
法人税等の支払額	146,301	213,467
法人税等の還付額	299	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,194	593,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,073	-
有形固定資産の取得による支出	21,325	51,851
有形固定資産の売却による収入	226	-
無形固定資産の取得による支出	53,168	162,386
投資有価証券の取得による支出	387,487	48,391
投資有価証券の売却による収入	51,568	-
貸付金の回収による収入	1,288	-
保険積立金の解約による収入	42,721	-
長期前払費用の取得による支出	-	22,153
敷金及び保証金の差入による支出	28,650	47,381
子会社の清算による収入	-	34,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	23,124
その他	17,104	15,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,772	312,590



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	103,941	113,896
自己株式の取得による支出	101,332	-
自己株式の処分による収入	74,161	38,247
配当金の支払額	38,001	49,496
新株予約権の発行による収入	-	550
その他	526	1,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>169,640</b>	<b>106,498</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	2,135
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>78,924</b>	<b>172,351</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,685	1,199,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,847	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	981	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 1,199,589</b>	<b>1 1,371,941</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社薩摩恵比寿堂  
株式会社ZEN

株式会社DeliDeliは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算日までの損益計算書について連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

PT Klik Eat

連結の範囲から除いた理由

PT Klik Eatの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名 JFD株式会社

(2) 持分法を適用していないPT Klik Eatは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等により、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年8月期の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,340千円は、「受取手数料」658千円、「受取保険料」880千円、「その他」2,801千円として組換えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	110,663千円	125,100千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
広告宣伝費	280,076千円	312,664千円
貸倒引当金繰入額	4,031	1,323
役員報酬	109,351	146,168
給与手当	318,947	337,520
賞与引当金繰入額	18,646	18,178
雑給	174,677	186,253
通信費	58,918	42,853
荷造運賃	124,845	91,273
減価償却費	131,589	128,907
旅費交通費	37,744	52,118
地代家賃	52,096	49,103
支払手数料	127,185	125,231

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	550千円	495千円
その他	261	1,087
ソフトウェア	-	2,620
計	812	4,203

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(大阪府中央区)	遊休資産	工具、器具及び備品	1,009

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、また、本社建物・土地等については全社共用資産としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(工具、器具及び備品1,009千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(大阪府中央区)	遊休資産	ソフトウェア	16,415
本社(大阪府中央区)	遊休資産	ソフトウェア	5,827
(東京都千代田区)	-	のれん	18,388

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、また、本社建物・土地等については全社共用資産としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ソフトウェアについては、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、また、株式会社ZENの株式の取得により発生したのれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア22,242千円、のれん18,388千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上原価	868千円	486千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118,546千円	12,698千円
組替調整額	-	80,167
税効果調整前	118,546	67,469
税効果額	42,229	24,045
その他有価証券評価差額金	76,316	43,423
為替換算調整勘定		
当期発生額	759	49
組換調整額	-	2,248
為替換算調整勘定	759	2,198
その他の包括利益合計	75,557	41,224

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,548,800	5,548,800	-	11,097,600
合計	5,548,800	5,548,800	-	11,097,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	755,800	693,400	239,400	1,209,800
合計	755,800	693,400	239,400	1,209,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,548,800株は、平成26年 4月19日付をもって1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加693,400株は、平成26年 4月19日付をもって1株を2株に分割したことにより633,400株増加、取締役会決議による自己株式の取得により60,000株増加したことによるものであります。自己株式の株式数の減少239,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	10,582
	合計	-	-	-	-	-	10,582

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(注) 1. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。  
 2. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	利益剰余金	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,097,600	-	-	11,097,600
合計	11,097,600	-	-	11,097,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,209,800	-	183,000	1,026,800
合計	1,209,800	-	183,000	1,026,800

(注) 自己株式の株式数の減少183,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	8,070	
合計		-	-	-	-	8,070	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	利益剰余金	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,199,589千円	1,371,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,199,589	1,371,941

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資については、必要な資金を主に銀行借入により調達しており、余剰資金については、資産運用規程やこれに準じた方針に基づき、安全性の高い金融商品に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信並びに取引先管理規程やこれに準じた方針に従い、取引先ごとの入金状況及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングしております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の上場株式と非上場株式であります。上場株式は、市場価格等の変動リスク及び発行会社の信用リスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、時価の変動要因を定期的にモニタリングしております。非上場株式は、発行会社の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。



長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、金利市場の変化を注視しております。また、固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,589	1,199,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	233,201	233,201	-
(3) 未収入金	140,238	140,238	-
貸倒引当金(*)	9,129	9,129	-
	364,311	364,311	-
(4) 投資有価証券	72,039	72,039	-
資産計	1,635,939	1,635,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	136,437	136,437	-
(2) 未払金	210,670	210,670	-
(3) 未払法人税等	110,986	110,986	-
(4) 長期借入金	386,681	386,681	-
負債計	844,774	844,774	-

(\*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年 8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,371,941	1,371,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	244,884	244,884	-
(3) 未収入金	225,245	225,245	-
貸倒引当金(*)	8,330	8,330	-
	461,799	461,799	-
(4) 投資有価証券	59,340	59,340	-
資産計	1,893,081	1,893,081	-
(1) 支払手形及び買掛金	134,551	134,551	-
(2) 未払金	327,071	327,071	-
(3) 未払法人税等	84,803	84,803	-
(4) 長期借入金	292,785	292,785	-
負債計	839,211	839,211	-

(\*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
非上場株式	250,964	63,146
子会社株式	80,089	95,000
関連会社株式	30,574	30,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,900千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について187,817千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,198,700	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	233,201	-	-	-
(3) 未収入金	140,238	-	-	-
合計	1,572,140	-	-	-

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,371,941	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	244,884	-	-	-
(3) 未収入金	225,245	-	-	-
合計	1,842,071	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	106,987	104,976	103,271	71,447	-
合計	106,987	104,976	103,271	71,447	-

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	104,844	104,844	75,455	4,008	3,634
合計	104,844	104,844	75,455	4,008	3,634

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,039	139,508	67,469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	72,039	139,508	67,469
合計		72,039	139,508	67,469

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,340	59,340	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	59,340	59,340	-
合計		59,340	59,340	-

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	51,428	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	140	-	-
合計	51,568	-	-

当連結会計年度(平成27年8月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,900千円(その他有価証券の株式3,900千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について267,985千円(その他有価証券の株式267,985千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)  
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	10,582	7,520

2. 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金	-	550

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
新株予約権戻入益	-	10,582

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 5名 当社従業員 1名 子会社役員 3名	当社従業員 43名 子会社従業員 33名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 534,000株 (注) 2, 3, 4	普通株式 550,000株	普通株式 77,600株
付与日	平成17年 8月15日	平成26年11月12日	平成26年12月25日

	新株予約権	新株予約権	新株予約権
権利確定条件	付されていません。	<p>新株予約権者は、平成27年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。</p> <p>（a）経常利益が510百万円を超過していること 行使可能割合：20%</p> <p>（b）経常利益が656百万円を超過していること 行使可能割合：30%（上記（a）と合わせて50%）</p> <p>（c）経常利益が937百万円を超過していること 行使可能割合：50%（上記（a）及び（b）と合わせて100%）</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が下記（a）乃至（d）に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>（a）平成27年12月1日から平成28年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合の50%まで</p> <p>（b）平成28年12月1日から平成29年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合に、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（c）平成29年12月1日から平成30年11月30日までは、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合に、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（d）平成30年12月1日から平成33年12月11日までは、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合</p>	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。</p>
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成27年12月1日 至平成33年12月11日	自平成29年1月15日 至平成36年1月14日

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

3. 平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

4. 平成26年4月19日をもって1株を2株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	新株予約権 (注) 2, 3, 4	新株予約権	新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	550,000	77,600
失効	-	-	6,200
権利確定	-	-	-
未確定残	-	550,000	71,400
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	183,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	183,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

3. 平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

4. 平成26年4月19日をもって1株を2株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

## 単価情報

	新株予約権 (注) 1, 2, 3	新株予約権	新株予約権
権利行使価格 (円)	209	618	672
行使時平均株価 (円)	664	-	-
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	1	316

(注) 1. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

2. 平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

3. 平成26年4月19日をもって1株を2株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。



5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権 及び についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

新株予約権	新株予約権
ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	新株予約権	新株予約権
株価変動性 (注) 1	63.08%	65.51%
予想残存期間 (注) 2	7.0年	5.5年
予想配当 (注) 3	5円/株	5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.23%	0.01%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成26年8月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,529千円	1,565千円
貸倒引当金	2,688	2,613
賞与引当金	6,799	6,102
未払事業税	4,573	7,179
関係会社投資損失	5,805	-
投資有価証券評価損	1,032	61,448
減損損失	690	5,895
繰越欠損金	6,634	-
その他有価証券評価差額金	24,045	-
その他	9,390	8,787
繰延税金資産小計	63,191	93,592
評価性引当金	7,848	-
繰延税金資産合計	55,342	93,592
繰延税金資産の純額	55,342	93,592

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	17,717千円	18,676千円
固定資産 繰延税金資産	37,625	74,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.97%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02	0.06
住民税均等割	0.71	1.18
株式報酬費用	1.10	1.22
のれんの償却額	11.74	21.59
連結子会社の清算による影響	-	5.87
評価性引当金	1.81	-
税率変更による影響	0.32	4.57
その他	0.36	3.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.26	55.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は、9,997千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2、 3、4	合計 (注)5
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431	-	3,558,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	49,596	49,596	49,596	-
計	1,722,541	1,885,486	3,608,027	49,596	3,558,431
セグメント利益	527,947	140,480	668,427	306,570	361,857
セグメント資産	1,069,394	1,073,953	2,143,347	864,079	3,007,427
セグメント負債	198,821	348,515	547,337	438,919	986,257
その他の項目					
減価償却費	152,791	7,126	159,918	6,449	166,368
のれんの償却額	4,443	108,563	113,007	-	113,007
持分法適用会社への投資額	30,574	-	30,574	-	30,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,981	16,936	89,917	-	89,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額 306,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額864,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。
3. セグメント負債の調整額438,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。
4. 減価償却費の調整額6,449千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2、 3、4	合計 (注)5
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309	-	3,661,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65,303	65,303	65,303	-
計	1,968,084	1,758,528	3,726,613	65,303	3,661,309
セグメント利益	752,210	88,388	840,599	293,828	546,771
セグメント資産	902,912	917,000	1,819,913	1,287,236	3,107,149
セグメント負債	318,006	266,201	584,208	377,378	961,586
その他の項目					
減価償却費	170,744	7,556	178,301	3,002	181,304
のれんの償却額	5,857	108,563	114,421	-	114,421
持分法適用会社への投資額	30,100	-	30,100	-	30,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,913	8,257	235,170	-	235,170

- (注) 1. セグメント利益の調整額 293,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,287,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,306,016千円及びセグメント間債権債務消去 18,780千円であります。全社資産は、主に預金及び投資有価証券等であります。
3. セグメント負債の調整額377,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債396,158千円及びセグメント間債権債務消去 18,780千円であります。全社負債は、主に長期借入金であります。
4. 減価償却費の調整額3,002千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,009	1,009

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	40,630	-	-	40,630

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,443	108,563	-	113,007
当期末残高	24,696	398,066	-	422,762

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,857	108,563	-	114,421
当期末残高	450	289,502	-	289,953

当連結会計年度において、のれんの減損損失18,388千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.30 間接 13.35	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)1	70,530	-	-

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.87 間接 13.11	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)2	38,247	-	-

- (注) 1. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使及び平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。
2. 平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
1株当たり純資産額	203.32円	212.25円
1株当たり当期純利益金額	17.13円	9.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.69円	9.56円

(注) 1. 当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,021,170	2,145,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,768	8,070
(うち新株予約権(千円))	(10,582)	(8,070)
(うち少数株主持分(千円))	(186)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,010,401	2,137,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,887,800	10,070,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	167,321	96,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	167,321	96,999
期中平均株式数(株)	9,766,609	10,033,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	260,079	117,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数360個) なお、これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	106,987	104,844	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,694	187,941	1.2	平成32年
1年以内に返済予定のリース債務	1,833	1,823	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,732	5,375	-	平成32年
合計	391,246	299,984	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,844	75,455	4,008	3,634
リース債務	1,607	1,607	1,257	831

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	846,398	1,793,680	2,734,847	3,661,309
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	67,923	162,166	318,200	218,948
四半期(当期)純利益金額(千円)	31,968	56,937	158,438	96,999
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.22	5.70	15.81	9.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.22	2.48	10.08	6.10

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,964	932,285
売掛金	220,942	225,467
仕掛品	1,553	-
前払費用	15,779	10,116
未収入金	105,529	185,307
繰延税金資産	11,402	13,956
短期貸付金	-	20,000
その他	1,502	1,353
貸倒引当金	8,661	7,736
流動資産合計	1,028,012	1,380,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,092	7,092
減価償却累計額	1,959	3,203
建物（純額）	5,133	3,889
工具、器具及び備品	104,250	116,985
減価償却累計額	96,624	82,562
工具、器具及び備品（純額）	7,625	34,422
リース資産	-	4,201
減価償却累計額	-	70
リース資産（純額）	-	4,130
土地	64	64
有形固定資産合計	12,822	42,507
無形固定資産		
ソフトウェア	318,493	267,131
ソフトウェア仮勘定	25,256	85,315
無形固定資産合計	343,750	352,447
投資その他の資産		
投資有価証券	323,003	150,987
関係会社株式	959,096	881,826
破産更生債権等	650	285
差入保証金	31,242	77,808
繰延税金資産	31,272	78,136
その他	5,645	26,278
貸倒引当金	650	285
投資その他の資産合計	1,350,260	1,215,037
固定資産合計	1,706,833	1,609,992
資産合計	2,734,845	2,990,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,502	100,836
リース債務	-	840
未払金	161,580	279,170
未払費用	3,419	4,666
未払法人税等	30,894	71,897
未払消費税等	23,906	48,093
前受金	16,234	118
預り金	10,289	7,551
賞与引当金	6,646	13,200
その他	1,186	1,645
流動負債合計	356,660	528,020
固定負債		
長期借入金	273,119	172,283
リース債務	-	3,626
固定負債合計	273,119	175,909
負債合計	629,779	703,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
資本剰余金合計	664,400	664,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	877,942	940,461
利益剰余金合計	877,942	940,461
自己株式	517,736	439,421
株主資本合計	2,137,907	2,278,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,423	-
評価・換算差額等合計	43,423	-
新株予約権	10,582	8,070
純資産合計	2,105,066	2,286,812
負債純資産合計	2,734,845	2,990,742

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3 1,717,086	3 1,965,256
売上原価	3 634,854	3 583,027
売上総利益	1,082,232	1,382,228
販売費及び一般管理費	1, 3 827,366	1, 3 906,216
営業利益	254,865	476,011
営業外収益		
受取利息	144	166
受取配当金	3 100,400	3 100,732
その他	3 2,210	3 3,034
営業外収益合計	102,755	103,933
営業外費用		
支払利息	5,128	3,953
支払手数料	627	-
為替差損	-	5,850
雑損失	85	118
営業外費用合計	5,841	9,922
経常利益	351,778	570,023
特別利益		
新株予約権戻入益	-	10,582
特別利益合計	-	10,582
特別損失		
固定資産除却損	2 260	2 1,087
減損損失	1,009	22,242
関係会社清算損	-	35,328
関係会社株式評価損	-	29,681
投資有価証券評価損	3,900	267,985
データセンター移転費用	-	27,344
特別損失合計	5,169	383,668
税引前当期純利益	346,609	196,936
法人税、住民税及び事業税	84,523	118,374
法人税等調整額	11,193	73,463
法人税等合計	95,716	44,910
当期純利益	250,892	152,026

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		33,312	4.9	40,775	6.2
2. 外注費		7,317	1.1	5,284	0.8
3. 代理店報酬		12,637	1.8	68,466	10.5
4. システム開発受託原価		196,803	28.8	60,860	9.3
5. 経費	1	433,813	63.4	477,260	73.2
合計		683,883	100.0	652,648	100.0
他勘定振替高	2	49,029		69,620	
当期売上原価		634,854		583,027	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 173,118千円 減価償却費 147,349千円	1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 184,826千円 減価償却費 165,854千円
2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 49,029千円	2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 55,276千円 ソフトウェア仮勘定 14,344千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	754,755	754,755
当期変動額					
剰余金の配当				38,344	38,344
当期純利益				250,892	250,892
自己株式の取得					
自己株式の処分				89,361	89,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	123,186	123,186
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423
当期変動額						
剰余金の配当		38,344				38,344
当期純利益		250,892				250,892
自己株式の取得	101,332	101,332				101,332
自己株式の処分	164,612	75,250				75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	76,316	76,316	9,493	66,823
当期変動額合計	63,279	186,466	76,316	76,316	9,493	119,643
当期末残高	517,736	2,137,907	43,423	43,423	10,582	2,105,066

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942
当期変動額					
剰余金の配当				49,439	49,439
当期純利益				152,026	152,026
自己株式の処分				40,068	40,068
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	62,518	62,518
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	940,461	940,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	517,736	2,137,907	43,423	43,423	10,582	2,105,066
当期変動額						
剰余金の配当		49,439				49,439
当期純利益		152,026				152,026
自己株式の処分	78,315	38,247				38,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	43,423	43,423	2,511	40,911
当期変動額合計	78,315	140,834	43,423	43,423	2,511	181,745
当期末残高	439,421	2,278,741	-	-	8,070	2,286,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	2,889千円	20,768千円
短期金銭債務	5,293	9,038



(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.2%、当事業年度18.5%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
広告宣伝費	138,719千円	166,154千円
貸倒引当金繰入額	3,793	1,179
役員報酬	65,350	103,380
給与手当	190,399	223,648
賞与引当金繰入額	6,646	13,200
減価償却費	10,655	6,129
支払手数料	81,537	83,112

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
建物	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	260	1,087
計	260	1,087

3. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
営業取引(収入分)	115千円	791千円
営業取引(支出分)	49,523	64,590
営業取引以外の取引(収入分)	100,231	100,000

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式930,596千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式881,826千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	275千円	178千円
貸倒引当金	2,368	2,259
賞与引当金	2,368	4,358
未払事業税	4,304	6,141
関係会社株式評価損	5,805	9,563
投資有価証券評価損	1,032	61,448
減損損失	690	5,895
その他有価証券評価差額金	24,045	-
その他	2,996	2,247
繰延税金資産小計	43,888	92,092
評価性引当金	1,213	-
繰延税金資産合計	42,675	92,092
繰延税金資産の純額	42,675	92,092

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
流動資産 繰延税金資産	11,402千円	13,956千円
固定資産 繰延税金資産	31,272千円	78,136千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
法定実効税率	37.97%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	1.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.98	20.08
住民税均等割	0.70	1.24
税率変更による影響	0.22	4.77
その他	1.66	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.62	22.80

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は、9,401千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	5,133	-	-	1,243	3,889	3,203
工具、器具及び備品	7,625	47,113	1,087	19,228	34,422	82,562
土地	64	-	-	-	64	-
リース資産	-	4,201	-	70	4,130	70
有形固定資産計	12,822	51,314	1,087	20,542	42,507	85,836
無形固定資産						
ソフトウェア	318,493	109,713	16,415 (16,415)	144,659	267,131	602,238
ソフトウェア仮勘定	25,256	273,809	213,751 (5,827)	-	85,315	-
無形固定資産計	343,750	383,523	230,166 (22,242)	144,659	352,447	602,238

(注) 1. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及備品	増加額(千円)	新データセンター関連	45,410
ソフトウェア		出前館システム及び基幹システム等の開発	77,354

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,312	1,507	2,798	8,021
賞与引当金	6,646	13,200	6,646	13,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン 証券 代行業務部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.yumenomachi.co.jp/">http://www.yumenomachi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)平成26年11月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第14期)(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)平成26年10月31日近畿財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月28日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

(第16期第 1 四半期)(自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日)平成27年 1月14日近畿財務局長に提出。

(第16期第 2 四半期)(自 平成26年12月 1日 至 平成27年 2月28日)平成27年 4月14日近畿財務局長に提出。

(第16期第 3 四半期)(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 5月31日)平成27年 7月14日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年12月 1日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月25日

夢の街創造委員会株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢の街創造委員会株式会社の平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、夢の街創造委員会株式会社が平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

夢の街創造委員会株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。